

# 温暖化 資本主義が問われる時代に

1月9日にNHKスペシャル「2030 未来への分岐点」という番組が放送されました。この番組は、「このままいくと早ければ2030年にも、地球の平均気温は臨界点に達するといわれている。それを超えていくと、温暖化を加速させる現象が連鎖し暴走を始める可能性が明らかになってきた。」として、この10年間の取り組みが分岐点だという趣旨でつくられたものです。

## 永久凍土が溶け出し、未知のウイルスを引き出す



番組では、地球温暖化によりシベリアの永久凍土が溶け出し、その土壌から未知の非常に繁殖力の強いウイルスが見つかったことが取り上げられました。発見されたのは、脅威の増殖能力を持つ未知のウイルスです。温暖化で「古代の病原体が人類に新たな感染症の流行をもたらす可能性は高い。永久凍土は、まさにパンドラの箱」だと科学者たちは警告します。

この未知のウイルスが動物を介して人にもたらされれば、人類は新たな感染症とのたたかいを余儀なくされます(左上がシベリアの永久凍土)。

## 熱帯雨林の乱開発でウイルスとの接触機会

地球には、細菌やウイルスという人間の目に見えないものが存在しています。例えば、熱帯雨林のような最も生物多様性が高いところで、たくさんの動物がウイルスや細菌に感染してずっと共生していました。動物たちは保菌者だけど症状は出ない状態でした。ところが人間による開発で森林伐採などが行われ、未知のウイルスとの接触機会をつくっています。

こうした未知のウイルスがもたらす感染症対策に何年も費やし、その間に多くの人命が失われ、経済、社会が壊されます。

## 資本主義にかわる新たな社会を

資本主義は「利潤第一主義」で地球温暖化や乱開発を進め、これまで封じ込められていた未知のウイルスを引きずり出し、自ら新たな感染症を引き起こしていると言えます。資本主義が続く限りこうした事態は避けられないと言えます。資本主義そのものを問い、資本主義にかわる新たな社会を考える時代に来ているのではないのでしょうか。

この議会報告は毎月月初めに発行しています

好きです 亀山 住みよい街に

2021年 2月 7日 発行 No. 260

## こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員 服部 孝規

〒519-0156 亀山市南野町6-19-1

ご意見、ご感想は 電話、FAX 0595-82-3646

E-mail kouki.giin@gmail.com

市議団ホームページ

「共産党 亀山」で検索を

## 近隣市の中で一番高い

# ゴミ処理に1人18,687円も

新年から生活相談がいくつか。引きこもりや必死に働いても困窮する生活、多くのしかかる奨学金の返済など深刻なものが多い。一方、コロナ禍でも内部留保を増やす大企業や富を増やす富裕層。この国のおかしさを変えないと。

さて、教育民生委員会では「環境への配慮とコスト削減を踏まえた将来のゴミ

市名	一人あたりゴミ処理費	処理のあり方
亀山市	18,687円	今期の調査・研究のテーマにしています。
四日市市	7,695円	先日、現状把握のため担当部から説明を受け質疑をしました。左の表は、2018年度の市
津市	14,632円	民一人あたりのゴミ処理にかかる経費を鈴鹿
鈴鹿市	15,417円	市、四日市市、津市と比較したものです。亀山市民が最も多額のゴミ処理費を負担しているのがわかります。ちなみに2018年度の亀山市のゴミ処理費は9億2,844万円もかかっています。

## 「焼却」にかかる費用の割合が高い

4市の「収集運搬費」、「中間処理費(焼却)」、「最終処分費」の3つの項目で比較すると、亀山市のゴミ処理費に占める「中間処理費」の割合は82.7%であるのに対して、鈴鹿市は60.1%、四日市市は49.2%、津市は44%となっており、亀山市は焼却にかかる費用の割合が高いことがわかります。

## ゴミの減量でゴミ処理費用の削減を

亀山市のゴミ処理費が多額であり、その中でも「焼却」に関する費用が多くかかっていることがわかります。今後、この点を掘り下げ、その要因を探らなければなりません。ゴミの量が減れば費用も少なくてすみ、焼却による二酸化炭素が削減され、地球温暖化防止にもつながりますから、市民の皆さんにはゴミを減らす努力を呼びかけたいと思います。

## コロナ対策で

# ノーベル賞4氏 医療支援・PCR拡充を

ノーベル医学・生理学賞を受賞した大隅良典、大村智、本庶佑、山中伸弥の4氏が1月8日、新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化するなか、医療支援やPCR検査の拡充などを実行するよう政府に要望する声明を発表しました。

声明は、過去1年にわたるコロナ感染症の拡張がいまだに収束せず、緊急事態宣言が出された現状を「憂慮」するとして、五つの方針を政府に要望し、実行を求めています。

## PCR検査拡充と無症候感染者の隔離を強化

- (1)医療機関と医療従事者への支援を拡充し、医療崩壊を防ぐ。
- (2)PCR検査能力の大幅な拡充と無症候感染者の隔離を強化する。
- (3)ワクチンや治療薬の審査および承認は、独立性と透明性を担保しつつ迅速に行う。
- (4)今後の新たな感染症発生の可能性を考え、ワクチンや治療薬等の開発原理を生み出す生命科学、およびその社会実装に不可欠な産学連携の支援を強化する。
- (5)科学者の勧告を政策に反映できる長期的展望に立った制度を確立する(1月10付日刊紙「赤旗」より抜粋)。

## 無症状感染者が感染を広げている

大村智氏は、「この感染症の特徴は、実は無症状感染者が感染を広げています。本人が気づかないまま、ウイルスをまき散らすことがわかってきています。だから、もっとPCR検査を増やし、無症状感染者を見つけ、保護し、どこかでちょっと休んでもらう。これが、私たち4人の議論の中で一番大事なところだと思っています。」と語っています(「赤旗」日曜版1月24日号より抜粋)。

## 「コロナ黙示録」 コロナ禍で何が起きた？



海堂尊氏の「コロナ黙示録」を読み終えた。海堂尊氏は毎日新聞のインタビューで次のように語っている。「ちょうど緊急事態宣言下で、政府の対応に違和感を覚えていた時でした。だったら、その話を書けばいいと思いついたのです。」「医学に基づかない政策決定をする首相官邸、柔軟な対応ができない厚生労働省の官僚、そして、彼らの発信する情報を批判せず垂れ流すメディアの体たらくです。」ぜひ、読んでみて。

## 学校の建て替えに120億円以上も

櫻井市長のマニフェスト「緑の八策」を読みましたが、その中に「学校施設の計画的な改修」というのがありました。皮肉な言い方をすれば、これまで計画がなかったことを示したものです。

2014年3月に市が作成した「亀山市公共施設白書」をもとに、「学校教育系主要施設の更新時期別施設名及び更新費用」という表を作ってみました。

簡潔に言えば去年までに更新時期を迎えた施設の更新費用が約31億円かかり、今年から2030年までの10年間に更新時期を迎える施設の更新費用が約83億円もかかるということです(この額は補助金や地方債も含む)。

### 2020年までに更新時期を迎えた学校施設

更新時期	主な学校名	更新費用
2005年から2020年	亀中(体育館、2、3棟)、中部中(技術棟、クラブ室)、加太小(体育館、普通教室)、亀山東小(2棟東)など	31億円

### 2021年～2030年までに更新時期を迎える学校施設

更新時期	主な学校名	更新費用
2021年から2030年	亀山東小(体育館、1棟、2棟西)、中部中(1・2棟、体育館など)、野登小(体育館、西・東棟)、井田川小(東・中棟、体育館)、白川小(体育館)、関小(体育館など)、神辺小(体育館)、亀山南小(体育館、西・東棟)など	83億円

## 算出に使った資料が古く、費用はもっと増える

この更新費用の算出は、2011年3月の「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」をもとにしており、実際にはもっと増えます。また、施設別の更新単価(学校教育系施設は33万円)に延べ床面積をかけただけのものなので設備、備品などの費用は含まれていません。

## 保育園、協働センター、地区コミュニティなど目白押し

さらに更新時期を迎えた施設と今後10年間に更新時期を迎える施設には、他にも保育園(2030年までにほぼすべての園が該当)や市民協働センター(2010年が更新時期)、6カ所の地区コミュニティセンターなど目白押しです。

今後の財政状況を考えれば、こうした市民生活に直結する予算を優先し、リニア事業など不要不急のものや先送りしてもいいものなど、事業を思い切っで見直す決断をしなければ老朽化した施設を放置することになります。